

平成31年度

川崎市予算案について



平成31年2月

(表紙のイラスト)「希望のシナリオ」

川崎市では、現在、コミュニティ施策の方向性を示す「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定作業を進めています。

このイラストは、10年後の川崎のまちのイメージです。様々な個人や団体会い、つながる。その相互作用が、まちのそこかしこで新たな活動や予期せぬ価値を生みだす。そんな「希望のシナリオ」を目指します。

このシナリオの実現に向けて、多様な主体の連携により、「市民創発」を通じた持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を進めていきます。

は じ め に ～ 「最幸のまち かわさき」をめざして ～

我が国の経済は、「景気は、緩やかに回復している」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要」とされています。

そのような中で本市の財政は、人口増加等に支えられ、市税収入は堅調に推移しているものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等に係る財政需要が増加していることから、当面は、収支不足への対応として、減債基金からの借入れが想定される、厳しい状況が続くと見込んでいます。

こうした社会経済環境の下、本市は、特に若い世代に選ばれる都市として成長を続けていますが、まもなく、超高齢社会を迎えることが想定されています。平成 31 年度予算は、当面続く人口増加、その先に確実に訪れる人口減少など、さまざまな課題を一つひとつ解決しながら、総合計画の基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現に向けた取組を、着実に進められるよう編成いたしました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築をさらに進めるとともに、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組を進めてまいります。また、待機児童対策の継続的な推進や幼児教育・保育の無償化の円滑な実施など、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざした取組を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の取組も引き続き推進してまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、魅力ある都市拠点やこれらを結ぶ交通環境の整備を総合的に推進し、便利で快適な暮らしの実現を図ります。また、国際化に対応したイノベーションを進める取組や、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援・商業の振興などを進めてまいります。

『成長』と『成熟』を支える基盤づくりでは、いつ起こるか分からない地震や集中豪雨などの自然災害に的確に備えるため、改正災害救助法に基づき、救助実施市の指定をめざすほか、防災機能の充実や地域防災力の強化を図ってまいります。また、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、緊張感を持って行財政改革や財政健全化の取組を着実に進めてまいります。

本年は、平成という一つの歴史が幕を閉じ、新たな時代が始まる特別な年となります。幸せのあふれるまちであり続けるため、必要な市民サービスを安定的に提供して、基礎自治体としての責任をしっかりと果たすとともに、現状に満足せず、さらなる高みをめざし、様々なことに挑戦して、「最幸のまち かわさき」を実現してまいります。

平成 31 年 2 月

川崎市長 福田 紀彦

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	29 P
6	局区別予算	36 P
	総務企画局	37 P
	財 政 局	39 P
	市民文化局	41 P
	経済労働局	43 P
	環 境 局	45 P
	健康福祉局	47 P
	こども未来局	49 P
	まちづくり局	51 P
	建設緑政局	53 P
	港 湾 局	55 P
	臨海部国際戦略本部	57 P
	消 防 局	59 P
	教育委員会事務局	61 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	63 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	64 P
	議 会 局	65 P
	7区共通予算	66 P
	川 崎 区	67 P
	幸 区	69 P
	中 原 区	71 P
	高 津 区	73 P
	宮 前 区	75 P
	多 摩 区	77 P
	麻 生 区	79 P
	上下水道局	81 P
	交 通 局	83 P
	病 院 局	85 P
	特別会計予算	87 P

〔参考〕

1 予算と収支フレームとの比較	91 P
2 予算編成でのさまざまな取組	92 P
3 市債残高等の将来推計	96 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	97 P
5 戦略的な資産マネジメント	99 P
6 予算編成の過程	101 P
7 事務事業別予算の状況	109 P
8 款別にコストを把握するための取組	123 P
9 身近な施策の財政負担の状況	124 P
10 完成予定の主な施設	125 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	128 P
2 一般会計歳入予算（款別）	129 P
3 一般会計歳出予算（款別）	130 P
4 一般会計自主依存財源別予算	131 P
5 一般会計歳出性質別予算	132 P
6 一般会計市税予算	133 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	134 P
8 基金残高の状況	135 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	136 P
※ 平成31年度予算編成について	137 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	141 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,591億円（対前年度 +225億円・+3.0%）

- ・ 5年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（495億円）を除いた場合 7,096億円
（対前年度 +84億円・+1.2%）

市税収入 3,637億円（対前年度 +158億円・+4.5%）

- ・ 6年連続で過去最大
- ・ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行分を除いた場合 3,582億円
（対前年度 +103億円・+3.0%）

市債 547億円（対前年度 △26億円・△4.5%）

- ・ 産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の整備完了や
京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減など

減債基金新規借入金 115億円

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸^(※)のまち かわさき』の実現
に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24年度決算からの借入総額は610億円



**社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和
による持続可能な最幸^(※)のまち かわさき』の実現をめざします**

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

○これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進

参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けた取組

○待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上などの継続的な取組の推進や、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施

○かわさきパラムーブメントの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○魅力ある都市拠点やこれらを結ぶ交通環境の整備

川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進

○国際化に対応したイノベーションの推進

ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○防災機能の充実 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸^(※)のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 継続的な収支の均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、141 ページ参照

「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の 効果を確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、29 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

31年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,608億3,751万円**で、**前年度に比べ153億円の増(+1.1%)**となっています。

会計名	31年度予算	30年度予算	増減率
一般会計	7,590億6,628万円	7,366億2,818万円	3.0%
特別会計(13会計)	5,001億7,723万円	4,938億8,525万円	1.3%
企業会計(5会計)	2,015億9,400万円	2,150億8,678万円	△6.3%
合計	1兆4,608億3,751万円	1兆4,456億21万円	1.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 225 億円・3.0%の増

待機児童対策の継続的な推進による増、学校トイレ改修工事等の教育環境整備の推進による増などにより、**前年度に比べ225億円の増(+3.0%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(31年度495億円、30年度354億円)を除いた場合の予算額は、31年度7,095億6,628万円、30年度7,012億2,818万円で、83億3,810万円の増(+1.2%)となります。

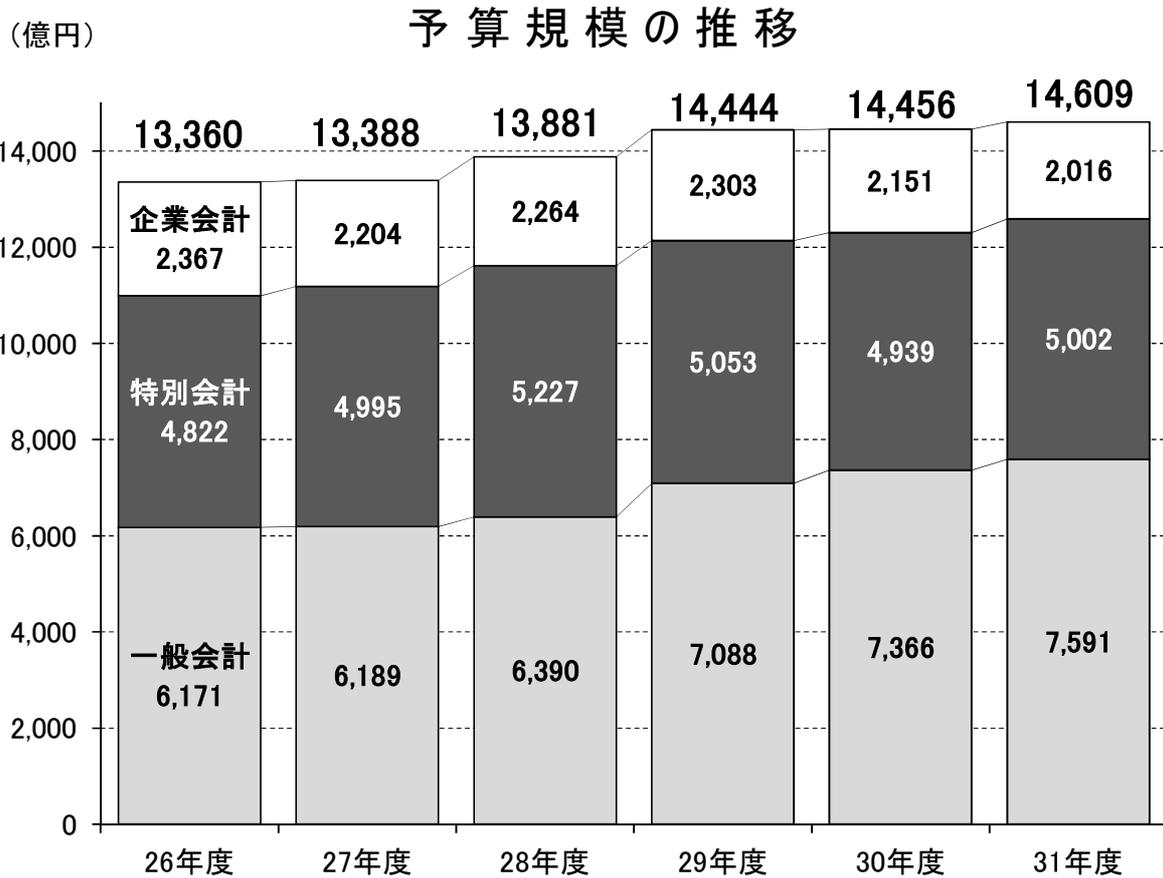
特別会計は 63 億円・1.3%の増

港湾整備事業会計における基金積立金の減などがあるものの、介護保険事業会計における介護サービス費の増、公債管理会計における市債償還元金の増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ63億円の増(+1.3%)**となっています。

(87ページ参照)

企業会計は135億円・6.3%の減

下水道事業会計における企業債償還元金の減、水道事業会計における建設改良費の減などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ135億円の減（△6.3%）**となっています。（81～86ページ参照）



- (左から)
- ・下水道キャラクター 「カッピー」
 - ・水道キャラクター 「ウォータン」
 - ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 158 億円の増、歳入予算全体の 47.9% を占める 3,637 億円となっています。また、前年度に比べ、保育受入枠の拡大等により、国庫支出金が 71 億円の増、県支出金が 36 億円の増となっています。

(単位:百万円・%)

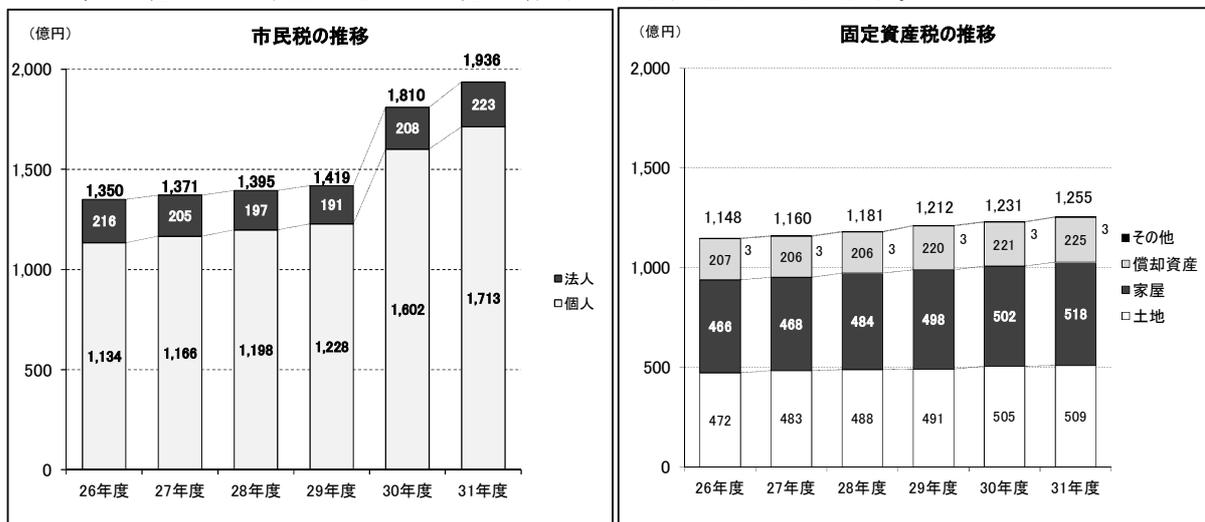
区 分	31年度		30年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	363,728	47.9	347,936	47.2	15,792	4.5
地 方 譲 与 税	2,940	0.4	3,252	0.4	△ 312	△ 9.6
交 付 金	33,766	4.4	39,625	5.4	△ 5,859	△ 14.8
地方特例交付金	4,594	0.6	1,793	0.3	2,801	156.3
地 方 交 付 税	428	0.1	430	0.1	△ 2	△ 0.5
国 庫 支 出 金	133,252	17.6	126,143	17.1	7,109	5.6
県 支 出 金	30,184	4.0	26,632	3.6	3,552	13.3
財 産 収 入	2,481	0.3	2,541	0.4	△ 60	△ 2.3
繰 入 金	67,352	8.9	63,429	8.6	3,923	6.2
市 債	54,684	7.2	57,257	7.8	△ 2,573	△ 4.5
そ の 他	65,657	8.6	67,590	9.1	△ 1,933	△ 2.9
合 計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

市 税

3,637 億円 (+4.5%)

納税者数及び所得の増加に加えて県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行により個人市民税が 111 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 15 億円の増、家屋の新增築等により固定資産税が 24 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ 158 億円の増となっています。

なお、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除くと、個人市民税が 1,658 億円で前年度に比べ 55 億円増 (+3.4%) となり、市税全体では 3,582 億円で前年度に比べ 103 億円増 (+3.0%) となっています。



※端数調整の関係で、合計が一致しない場合があります。

交付金

338 億円 (△14.8%)

県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより、**前年度に比べ 58 億円の減**となっています。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(92 ページ参照)

地方特例交付金

46 億円 (+156.3%)

幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金の創設による増などにより、**前年度に比べ 28 億円の増**となっています。

国庫支出金

1,332 億円 (+5.6%)

京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による補助金の減があるものの、保育受入枠の拡大及び幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増、プレミアム付商品券事業の実施による補助金の増などにより、**前年度に比べ 71 億円の増**となっています。

県支出金

302 億円 (+13.3%)

保育受入枠の拡大及び幼児教育・保育の無償化による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 36 億円の増**となっています。

繰入金

674 億円 (+6.2%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 40 億円の増**となっています。

市債

547 億円 (△4.5%)

産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の整備完了や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより、**前年度に比べ 26 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 31 年度末の現在高見込額は[※]8,321 億円で、市民一人当たりでは 54 万 8,252 円となります。(134 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、29年度の市税収入率は99.0%となり2年連続で過去最高を更新し、収入未済額を約24億円まで減少させることができました。

31年度においては、納期内納付の促進に取り組むなど、初期末納対策の取組をさらに強化し、過去最高水準の市税収入率を維持・向上させるとともに、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(31 ページ参照)



<歳出款別(目的別)予算>

歳出予算を款別(目的別)に見ると、健康福祉費が全体の19.4%を占める1,470億円となっているほか、こども未来費が1,212億円(16.0%)、教育費が1,101億円(14.5%)、公債費が731億円(9.6%)、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が1,045億円(13.8%)などとなっています。

(単位:百万円・%)

区 分	31年度		30年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,674	0.2	1,664	0.2	10	0.6
総 務 費	49,640	6.5	48,566	6.6	1,074	2.2
市 民 文 化 費	7,619	1.0	7,236	1.0	383	5.3
こども未来費	121,212	16.0	111,422	15.1	9,790	8.8
健康福祉費	147,027	19.4	145,735	19.8	1,292	0.9
環 境 費	19,316	2.5	19,150	2.6	166	0.9
経 済 労 働 費	26,347	3.5	27,688	3.8	△ 1,341	△ 4.8
建 設 緑 政 費	32,964	4.3	35,153	4.8	△ 2,189	△ 6.2
港 湾 費	7,693	1.0	6,384	0.9	1,309	20.5
まちづくり費	25,438	3.4	25,824	3.5	△ 386	△ 1.5
区 役 所 費	14,491	1.9	14,007	1.9	484	3.5
消 防 費	17,395	2.3	16,391	2.2	1,004	6.1
教 育 費	110,118	14.5	110,895	15.0	△ 777	△ 0.7
公 債 費	73,099	9.6	75,850	10.3	△ 2,751	△ 3.6
諸 支 出 金	104,533	13.8	90,163	12.2	14,370	15.9
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

総 務 費

497億円(+2.2%)

災害救助基金の設置による積立金の増などにより、前年度に比べ11億円の増となっています。

こども未来費

1,212億円(+8.8%)

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、幼児教育・保育の無償化による幼稚園園児保育料補助金の増などにより、前年度に比べ98億円の増となっています。



健康福祉費

1,470億円(+0.9%)

障害福祉サービス利用者の増による障害者(児)介護給付等事業費の増、重度障害者医療費助成の増による障害者医療援護事業費の増、風しん対策事業費の増による感染症対策事業費の増などにより、前年度に比べ13億円の増となっています。



経済労働費

264 億円 (△4.8%)



プレミアム付商品券事業の実施による増があるものの、新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の整備完了による減などにより、**前年度に比べ 13 億円の減**となっています。

建設緑政費

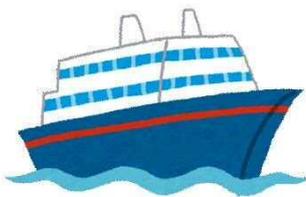
330 億円 (△6.2%)



東京丸子横浜線や荻宿小田中線等の道路改良事業や羽田連絡道路整備事業の進捗による増があるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などにより、**前年度に比べ 22 億円の減**となっています。

港湾費

77 億円 (+20.5%)



廃棄物埋立護岸老朽化対策工事の進捗による浮島埋立事業費の増や塩浜物揚場改良工事の進捗による港湾施設改良事業費の増などにより、**前年度に比べ 13 億円の増**となっています。

消防費

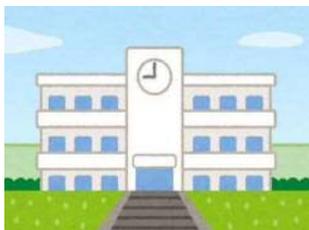
174 億円 (+6.1%)



そよかぜ1号 (消防ヘリコプター) のエンジンオーバーホールによる航空隊管理運営事業費の増や大型消防艇建造の進捗による消防艇整備事業費の増などにより、**前年度に比べ 10 億円の増**となっています。

教育費

1,101 億円 (△0.7%)



学校トイレ改修工事費の増による教育環境整備事業費の増があるものの、小杉小学校の整備完了による減などにより、**前年度に比べ 8 億円の減**となっています。

諸支出金

1,045 億円 (+15.9%)

既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ 143 億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**55.3%にあたる4,196億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**12.1%にあたる918億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**32.6%にあたる2,477億円**となっています。

(単位:百万円・%)

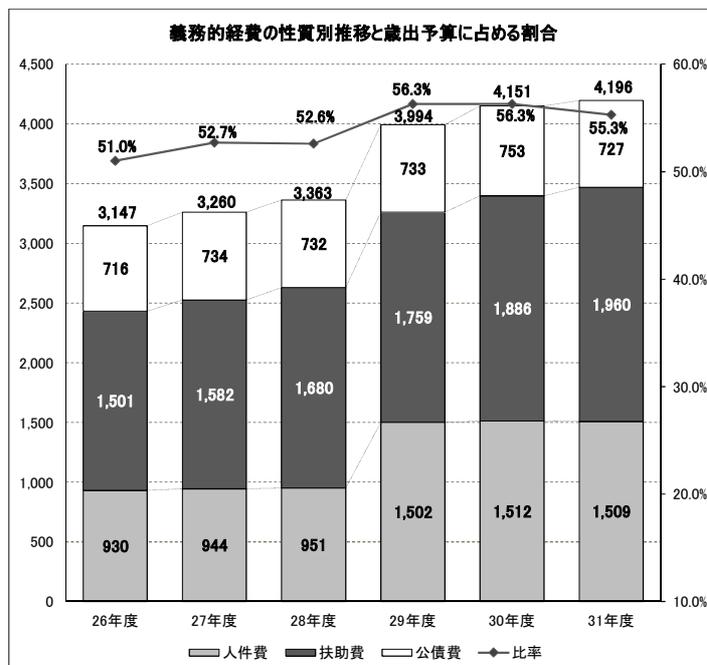
区分	31年度		30年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	419,510	55.3	415,091	56.3	4,419	1.1
人件費	150,881	19.9	151,215	20.5	△ 334	△ 0.2
扶助費	195,967	25.8	188,549	25.6	7,418	3.9
公債費	72,662	9.6	75,327	10.2	△ 2,665	△ 3.5
投資的経費	91,886	12.1	97,895	13.3	△ 6,009	△ 6.1
補助	39,182	5.2	38,699	5.3	483	1.2
単独	52,704	6.9	59,196	8.0	△ 6,492	△ 11.0
その他の経費	247,670	32.6	223,642	30.4	24,028	10.7
うち繰出金	37,349	4.9	36,177	4.9	1,172	3.2
合計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

義務的経費

4,196億円 (+1.1%)

人件費は退職手当の減などにより前年度に比べ3億円の減、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ74億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ45億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、31年度予算では**55.3%**となっています。

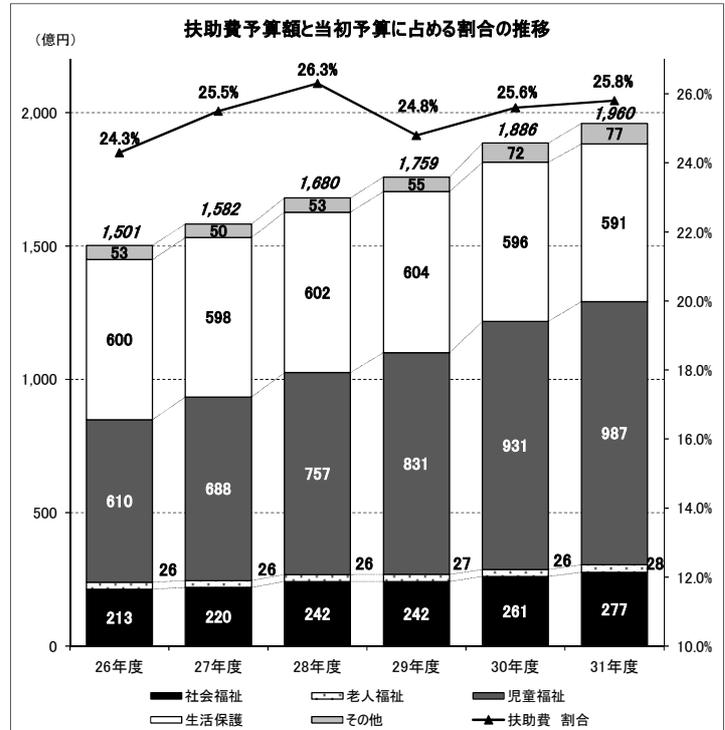


【人件費】

退職手当の減などにより、前年度に比べ3億円減（△0.2%）の1,509億円となっており、人件費比率は19.9%となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ74億円増（+3.9%）の1,960億円、占める割合は25.8%となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

【公債費】

元金及び利子の減により、前年度に比べ26億円減（△3.5%）の727億円、占める割合は9.6%となっています。

投資的経費

918億円（△6.1%）

学校トイレ改修工事費の増による教育環境整備事業費の増があるものの、新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設（AIRBIC）や小杉小学校の整備完了、京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などにより、前年度に比べ60億円減の918億円、占める割合は12.1%となっています。



学校トイレ改修

その他の経費

2,477億円（+10.7%）

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ240億円増の2,477億円、占める割合は32.6%となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ11億円増の373億円、占める割合は4.9%となっています。